

日本旅館協会
会長 針谷 了 様

平素より、地域経済の発展及び地域の安心安全確保のために、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、東日本大震災や熊本地震等の大災害が発生し、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生も危惧される中で、これらの災害に対応するための地域防災体制の確立が喫緊の課題となっています。また、平成25年12月には、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)が公布・施行され、消防団が地域防災力の中核的な役割を果たすこと等が規定されました。

現在、総務省消防庁では消防団の充実強化に取り組んでおります。この度、消防庁における消防団加入促進キャンペーンの実施に当たり、改めて、貴団体会員の従業員の皆様の消防団への加入促進について、一層のご理解とご協力をいただくようお願い申し上げます。

具体的には、消防団活動が円滑に行われるよう、例えば、消防団に入団している従業員について、勤務の免除やボランティア休暇の活用などの配慮をお願いいたします。また、社内通達で消防団への入団を呼びかけている例や、消防団の分団を事業所に設置し、就業時間中に災害が発生した際に出動することとしている例なども伺っております。このような取組を一層推進していただけたら幸いです。

また、消防庁では、大学生等の消防団活動の実績を市町村長が認証する「学生消防団活動認証制度」の普及を図っています。本制度は平成29年4月時点で165市町村において導入される予定であり、今後も更に多くの市町村において導入される見込みです。制度の普及に伴い、大学生等が就職活動時に本制度に基づく認証証明書を提出することが予想されますが、その場合には職に必要な能力及び適正を判定するためのご参考としていただきたく存じます。

地域防災力の充実強化のためには、地域の多様な主体の連携が必要不可欠であることから、貴団体におかれましても、地域防災力の一層の充実強化にお力をお貸しいただくことを切望いたします。また、会員の皆様に、本依頼につき、ご通知をいただきますようお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様の一層のご発展をお祈り申し上げます。

平成29年3月2日

消防庁長官

青木 信之

消防団への加入促進について

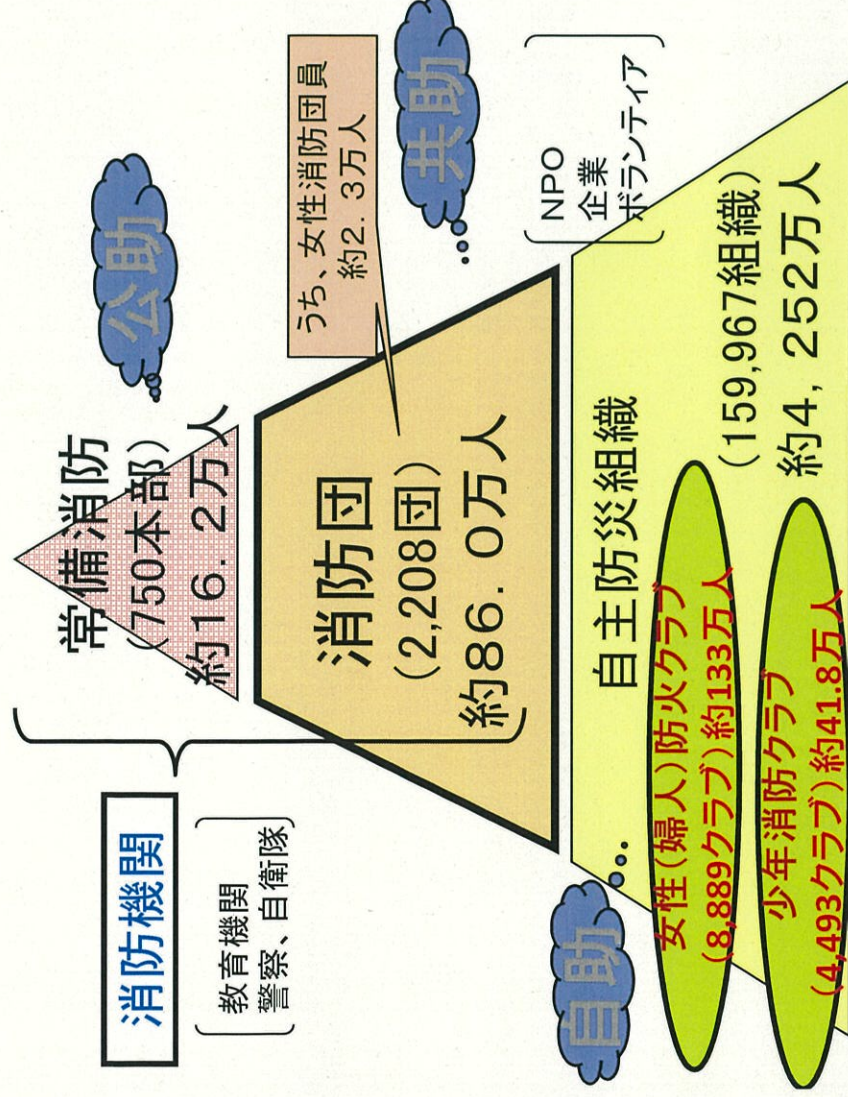
平成29年3月
消防庁 国民保護・防災部

消防団の必要性

1 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月法律第110号）

- 目的・理念等：消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資する
- 基本的施策
 - (1) 消防団の強化：消防団への加入促進（公務員の消防団員との兼職の認め・職務専念義務の免除）、消防団活動の充実強化施策（処遇・装備・教育訓練の改善等）
 - (2) 地域における防災体制の強化

2 地域の総合防災力



3 大規模災害時の消防団の活躍

【東日本大震災】

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、被災地の消防団は、水門等の閉鎖、住民等の避難誘導、救助、消火、避難所の運営支援、行方不明者の搜索、ご遺体の搬送・安置、交通整理、がれき撤去、見回りまで、様々な活動に従事。
- 消防団による救助の例
 - ・ 宮城県亘理町：孤立住民約400人を避難所まで誘導
 - ・ 宮城県気仙沼市：福祉施設に取り残された要救助者約140人を救助 など

【熊本地震】

- 平成28年4月14日に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動において、各消防団は、震災直後から昼夜を分かたず消火・救助活動、安否確認及び避難誘導を行うとともに、その後の避難所での活動など地域の安心・安全を守るための幅広い活動を実施。

- 熊本県
延べ活動人員約59,000名
(4月15日～5月4日)
- 消防団による救助人数：59人

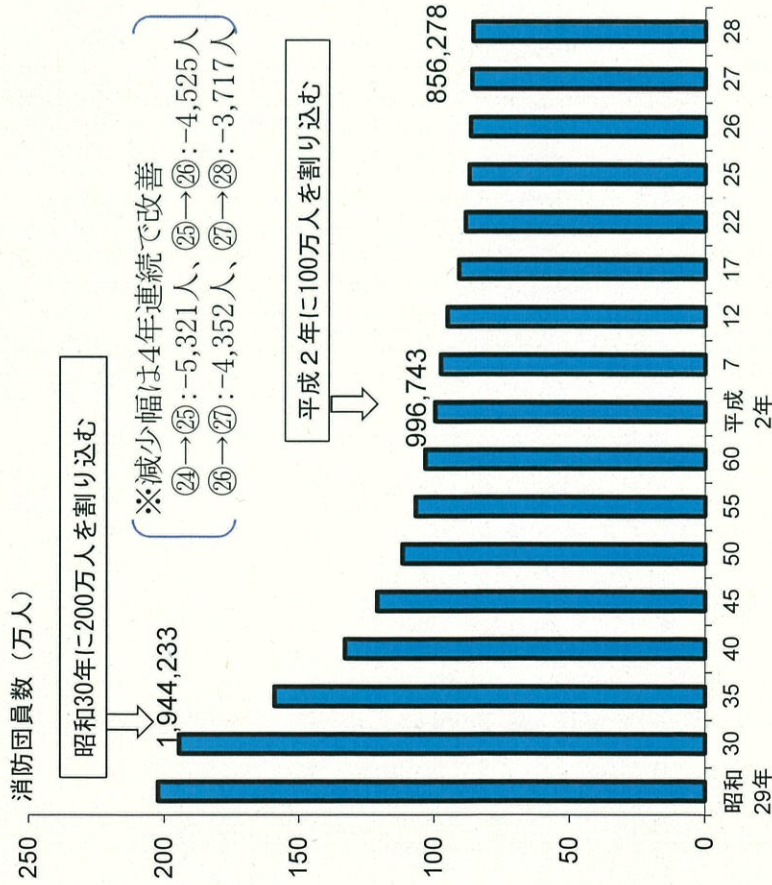


消防団の現状

1 消防団・消防団員の現状 (H28. 4. 1. 現在)

○消防団数: 2,211団 (全国全ての市町村に設置)

○消防団員数: 856,278 人 (㉗859,995人)

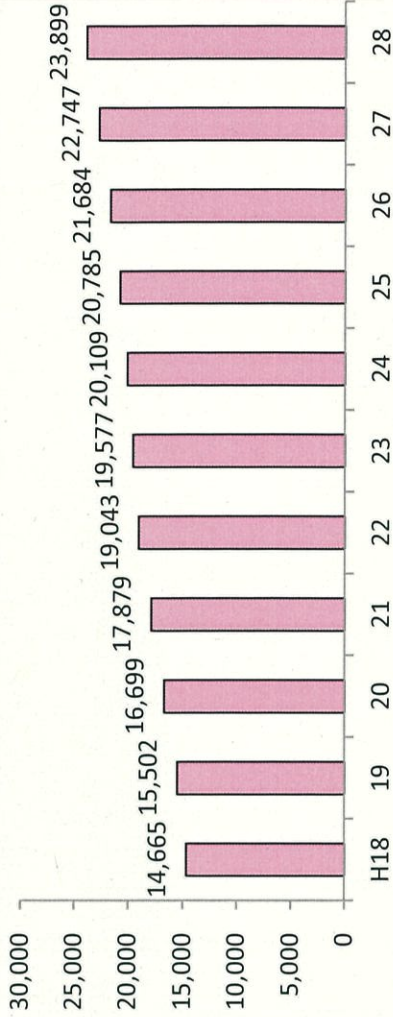


2 職業構成及び就業形態の状況

	職業構成					就業形態				
	国家公務員	地方公務員	農協・公社等	日本郵政	その他	被用者	自営業者	家族従業者	学生	その他
団員数(人)	2,305	64,138	30,514	6,406	753,054	624,561	104,292	67,109	3,222	57,233
構成割合	0.3%	7.5%	3.6%	0.7%	87.9%	72.9%	12.2%	7.8%	0.4%	6.7%

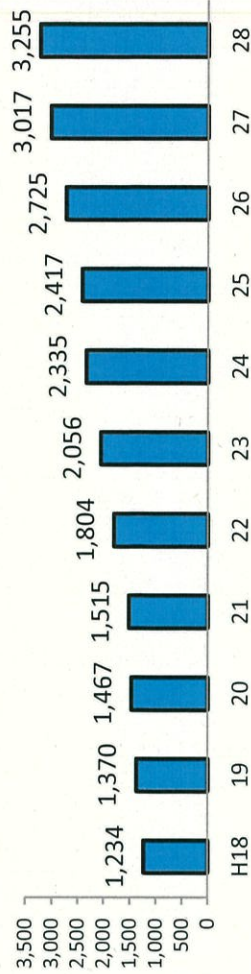
3 女性団員数の推移

女性消防団員数は年々増加。全団員に占める割合は約2.8%。



4 学生団員数の推移

学生 (専門学校生を含む) の消防団員数は年々増加。全団員に占める割合は0.4%。



消防団の充実強化に向けた消防庁の最近の取組

【総務大臣書簡】

- 地方公共団体の長宛の書簡を発出し、女性や若者をはじめ、在勤者や地方公務員の入団促進を働きかけ（平成27年2月）
- 経済団体宛の書簡を発出し、従業員等の入団促進、消防団活動がプラスに評価される仕組み、学生消防団員の採用時の積極的評価について働きかけ（平成27年2月）

【学生消防団活動認証制度】

- 目的：真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をした大学生等に、市町村が実績を認証することにより、就職活動を支援する。

※ 165団体で導入済となる予定（H29.4時点）

● 認証対象者

- ① 1年以上の活動実績
- ② 在学中又は卒業後3年以内

● 制度概要

- ① 市町村長へ推薦依頼書を提出
- ② 「学生消防団活動認証状」及び「学生消防団活動認証証明書」を交付
- ③ 就職活動時に「学生消防団活動認証証明書」を企業等へ提出

〇〇市（町）村 学生消防団活動
認証証明書

下記の者は、真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をしたことにより、〇〇市（町）村 学生消防団活動認証制度により認証を受けた者であることを証します。

（氏 名）	〇〇 〇〇 〇〇	平成	年	月	日
（生年月日）					
（活動内容）					

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇市（町）村 長 〇〇 〇〇 印

「学生消防団活動認証証明書」

【女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業】

- 概要：女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県、市町村から提案を受け、その中から他の地域の参考となるような先進的な取組を委託調査事業として採択する。

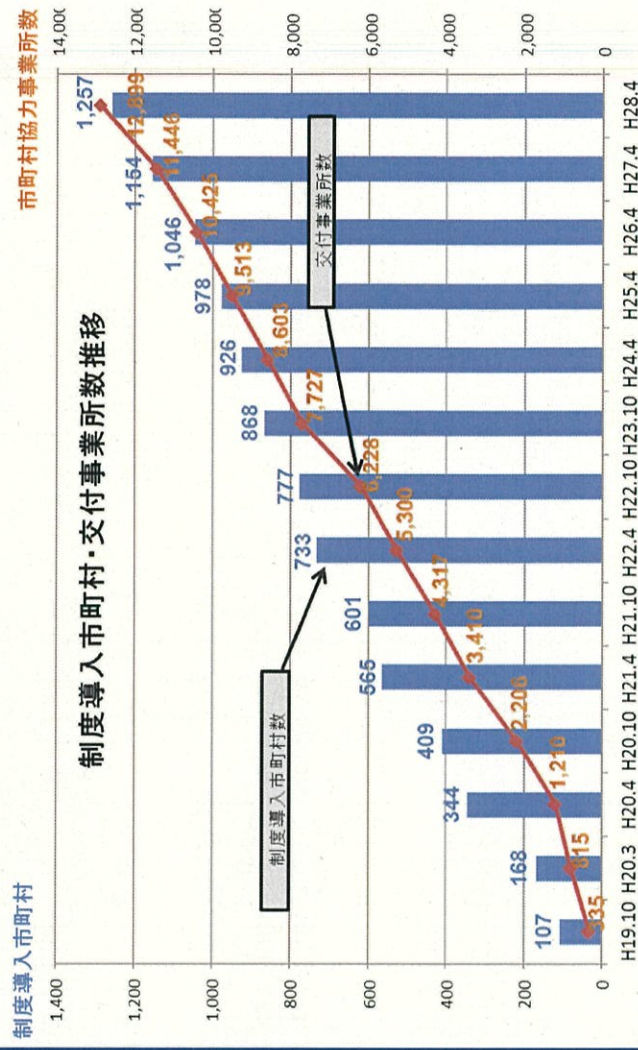
- 事業規模 1団体あたり委託上限額：250万円
（H28：約1.0億円・49事業、H27：約0.5億円・27事業）

● 事業例

- ・ 女性分団新規設置に関する事業
- ・ 女性団員に応急処置資格を取得させ、女性活躍事例としてPRする事業
- ・ 大学生の消防防災サークル活動を支援し、入団に結びつける事業 等

【消防団協力事業所表示制度】

- 制度概要と導入状況（調査対象：1,719市町村等）＜H28.4.1現在＞
 - ・ 消防団協力事業所表示制度
- 従業者が消防団に相当数入団していたり、消防団に資機材等を提供するなど、消防団活動に協力する事業所を顕彰する制度
- ・ 表示制度を導入している市町村：1,257市町村（73.1%）
- ・ 消防団協力事業所数：12,899事業所（市町村認定）、737事業所（消防庁認定）



● 自治体による支援策

- ・ 法人事業税の減税、入札参加資格の加點、知事感謝状の贈呈、中小企業制度融資等の支援策により、協力事業所を支援。
- ・ 25都道府県、173市町村で支援策を実施。

事業者による消防団活動協力の例

※ 従業員数及び団員数：平成28年12月1日現在

セコム株式会社

※ 数値は平成28年12月21日現在

- 従業員数：約15,500人、団員数：100人
- 社内通達で消防団への加入を呼びかけ、社をあげて消防団活動に協力。
- 勤務時間中の消火活動や訓練等への参加は、有給休暇として扱うこと、勤務時間中の活動等については上司が協力すること等を社内通達に明記。

デービー精工

- 従業員数：1,030人、団員数：83人
- 災害発生時の出勤、その他消防団活動への参加については有給休暇として扱うことを就業規則に明記。

新日鐵住金株式会社 和歌山製鐵所

- 従業員数：1,943人、団員数：40人
- 消火資機材の援助、自衛消防隊の派遣に係る協定を近隣市及び事業所と締結。
- 自衛消防隊に所属する消防団員は、会社近隣で発生した災害に積極的に応援出勤。勤務時間中の出勤は、有給休暇として扱うことを就業規則に明記。

※ その他、災害時や訓練時等に事業所の資機材等を消防団に提供。
近隣消防団への車両の貸与、分団器具庫の土地の提供。
工場埋立地を訓練場として提供。常備消防、消防団、自衛消防隊との合同訓練など。

株式会社モリタ三田工場

※ 数値は平成28年12月21日現在

- 従業員数：331人、団員数：14人
- 社員5名を団員とする「企業連携消防団」を創設。
- 社員5名は地区ごとの分団には属さず、団本部の直轄班として就業時間内に活動。自社のある工業団地内で災害があれば出勤。
- 災害発生時に工場保有の消火用ホース等を提供。

株式会社日進製作所

- 従業員数：840人、団員数：101人
- 事業所の自衛消防組織の構成員の一部が入団。災害発生時の出勤については有給休暇として扱うことを就業規則に明記。

日本特殊陶業株式会社 鹿児島宮之城工場

- 従業員数：721人、団員数：61人
- 事業所の自衛消防組織の構成員の一部が入団。
- 就業時間中の出勤に際しては、可能な限り団員の出勤に配慮し、訓練等においては勤務調整を行う等、活動に参加しやすい環境づくりに配慮。
- 勤務時間中の消防団活動は有給休暇として扱うことを就業規則に「地域貢献活動」として明記。

※ その他、自衛消防隊が、月1回の訓練、消防団との合同防災訓練や事業所独自の出初式を実施。
※ 平成19年に防災車両3台を町内消防団へ寄贈。平成26年に町内消防団の車庫更新費用の一部を寄付。